

2022年度 第3 四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2023年2月3日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

# 2022年度第3四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、多額の一過性利益を計上した前年同期を上回る**6,822億円**となり、過去最高〔2年連続〕。通期見通し8,000億円に対する進捗率は85%と、極めて順調に推移。
- 「**基礎収益**」は、機械、エネルギー・化学品、住生活を中心とした非資源分野での更なる伸長や、円安の影響により、過去最高の**約6,340億円**〔2年連続〕。不透明な経営環境下、景気変動耐性の高い安定的な収益基盤により、着実に利益を積上げた。
- 「**黒字会社比率**」は、前年同期比1.0pt低下の**86.1%**。当第2四半期(84.4%)からは1.7pt改善。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**6,910億円**となり、過去最高〔2年連続〕。

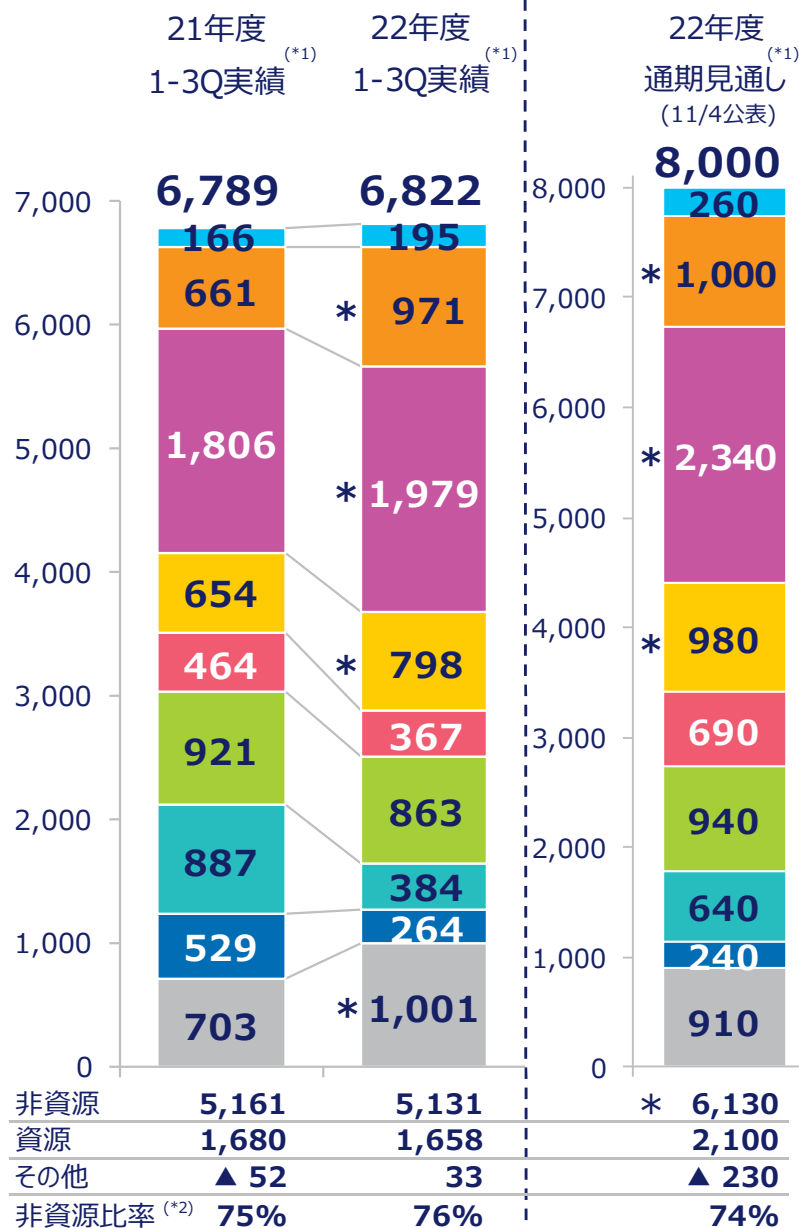
	21年度 1-3Q実績	22年度 1-3Q実績	増減	22年度通期見通し (11/4公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	6,789	* 6,822	+ 34	8,000	85%
一過性損益	1,290	480	△ 810	(*1) 300	
基礎収益	約 5,500	* 約 6,340	(*2) 約 + 840	* 約 7,700	82%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 5,800)	(約 6,460)	(約 + 660)	(*1) 内、バッファ▲200	
			(*2) 内、為替影響+690		
黒字会社比率	87.1%	86.1%	1.0pt 低下	配当状況 (1株当たり)	
				年間 (予想)	* 140円 (下限)
実質営業キャッシュ・フロー	6,120	* 6,910	+ 790	中間 (実施済)	* 65円

\*：過去最高(1-3Q実績/通期見通し)

# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



## 主たる増減要因

- **繊維 (前年同期比：+29 (内、一過性損益：△10)、進捗率：75%)**  
 新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善があり、一過性利益の減少等はあったものの、増益。
- **機械 (前年同期比：+310 (内、一過性損益：+70)、進捗率：97%)**  
 自動車関連事業及び北米事業の好調並びに日立建機の持分法適用開始に加え、北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益等があり、リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失はあったものの、増益。
- **金属 (前年同期比：+173 (内、一過性損益：△225)、進捗率：85%)**  
 石炭価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼の北米事業の堅調な推移に加え、円安の影響等があり、鉄鉱石価格の下落及び前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。
- **エネルギー・化学品 (前年同期比：+145 (内、一過性損益：△40)、進捗率：81%)**  
 市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azer (原油開発生産事業) の採算改善並びに電力取引の堅調な推移等があり、受取配当金の減少及び前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。
- **食料 (前年同期比：△96 (内、一過性損益：+25)、進捗率：53%)**  
 食糧関連取引の採算改善及び北米油脂事業の再編に伴う利益はあったものの、Doleでのインフレによる需要低迷に伴う販売数量減少及び物流コスト増加並びに畜産関連事業での採算悪化に加え、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により減益。
- **住生活 (前年同期比：△58 (内、一過性損益：△230)、進捗率：92%)**  
 建材関連事業及び不動産事業並びにIFL (欧州パルプ事業) の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等はあったものの、前年同期の一過性利益の反動により減益。
- **情報・金融 (前年同期比：△503 (内、一過性損益：△335)、進捗率：60%)**  
 伊藤忠テクノソリューションズでは取引が堅調に推移した一方、人員確保に伴う経費先行があったことに加え、ファンド保有株式の評価損益悪化及び携帯関連事業の取込損益減少並びに前年同期の一過性利益の反動等により減益。
- **第8 (前年同期比：△265 (内、一過性損益：△295)、進捗率：110%)**  
 ファミリーマートでは外部環境変化による加盟店に対する支援金及び店舗改装推進・物流構造改革等に伴う経費の増加を、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等の影響が上回った一方、前年同期の一過性利益の反動により減益。
- **その他及び修正消去 (前年同期比：+299 (内、一過性損益：+230))**  
 CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響があった一方、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益並びに円安の影響等により取込損益が増加したことに加え、税金費用減少もあり、C.P. Pokphandの取込損益は豚肉市況下落に伴い悪化したものの、増益。

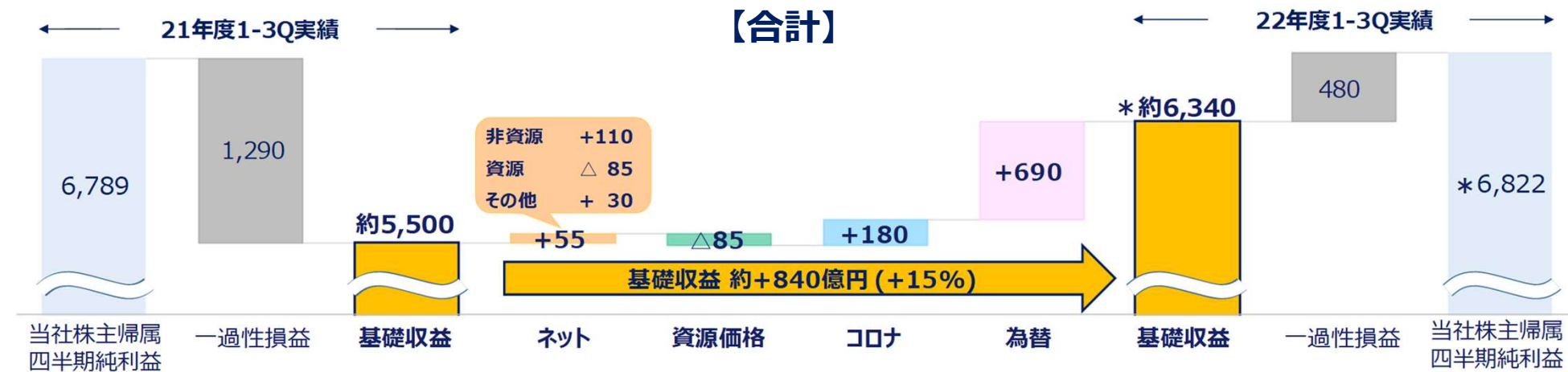
(\*) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。当該変更は、22年度3Q実績より反映しております。これに伴い、21年度実績についても3Qのみ当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(\*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

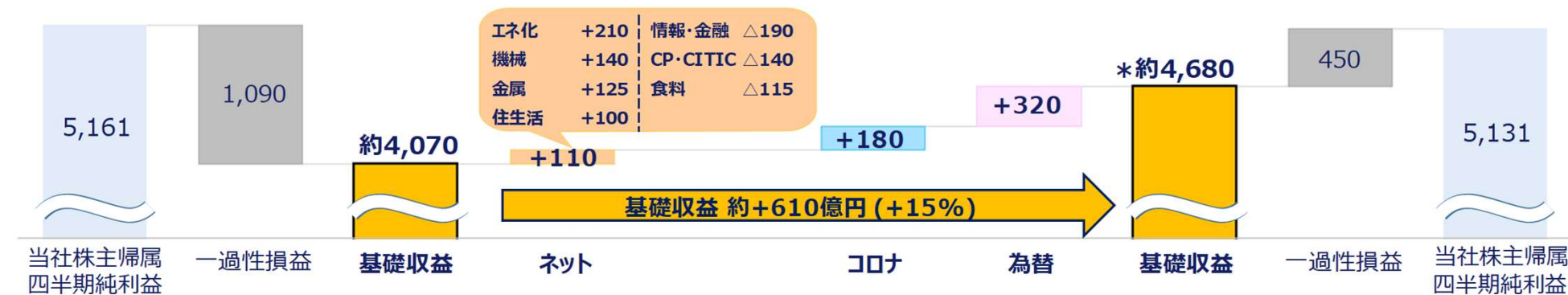
# 基礎収益 1-3Q実績 (要素別増減)



(単位：億円)



## 【非資源 (74% →74%<sup>(\*1)</sup>)】



## 【資源 (26% →26%<sup>(\*1)</sup>)】



\*: 過去最高 (\*1) 基礎収益の非資源・資源比率

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	21年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳	22年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、3Q)			(内、3Q)	
織 維	30	(5)	(1Q)エドウィン固定資産売却に伴う利益:約10	20	(20)	(3Q)繊維資材関連事業の一部売却に伴う利益:約10
機 械	75	(-)	(1Q)IEIの水道事業売却に伴う利益:約40 (2Q)Spire Global社債の株式転換に伴う利益:約25	145	(▲ 45)	(1Q、3Q)リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失: 約▲140(1Q:▲85、3Q:▲55) (1Q、3Q)海外特定債権・事業に係る利益: 約35(1Q:25、3Q:10) (2Q)北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 (2Q)自動車関連事業売却等に伴う利益:約30
金 属	225	(5)	(1Q)ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220	-	(-)	
エネルギー ・化学品	40	(40)	(3Q)リチウムイオン電池事業の持分変動に伴う利益:約20 (3Q)伊藤忠エネクスでのメガソーラー事業の 連結子会社化に伴う再評価益等:約15	-	(-)	
食 料	10	(-)	(2Q)国内事業の一部売却に伴う利益:約10	35	(-)	(1Q)北米油脂事業再編に伴う利益:約35
住生活	295	(▲ 10)	(1Q)日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 (1Q)ETELでの英国税制改正影響:約▲15	65	(▲ 5)	(1Q)IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q)北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等:約85
情報・金融	335	(30)	(2Q)Paidyの連結除外に伴う利益:約305 (3Q)伊藤忠テクノソリューションズの 固定資産売却に伴う利益:約15	-	(-)	
第 8	295	(-)	(1Q)台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295	-	(-)	
その他及び 修正消去	▲ 15	(-)		215	(▲ 20)	(1Q)CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 (1Q)リスク資産に対する引当金の取崩等:約30 (3Q)CTEIに係る減損損失:約▲20
合計	1,290	(70)	(1-3Q) 非資源:1,090、資源:215、その他:▲15	480	(▲ 50)	(1-3Q) 非資源:450、資源:-、その他:30

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

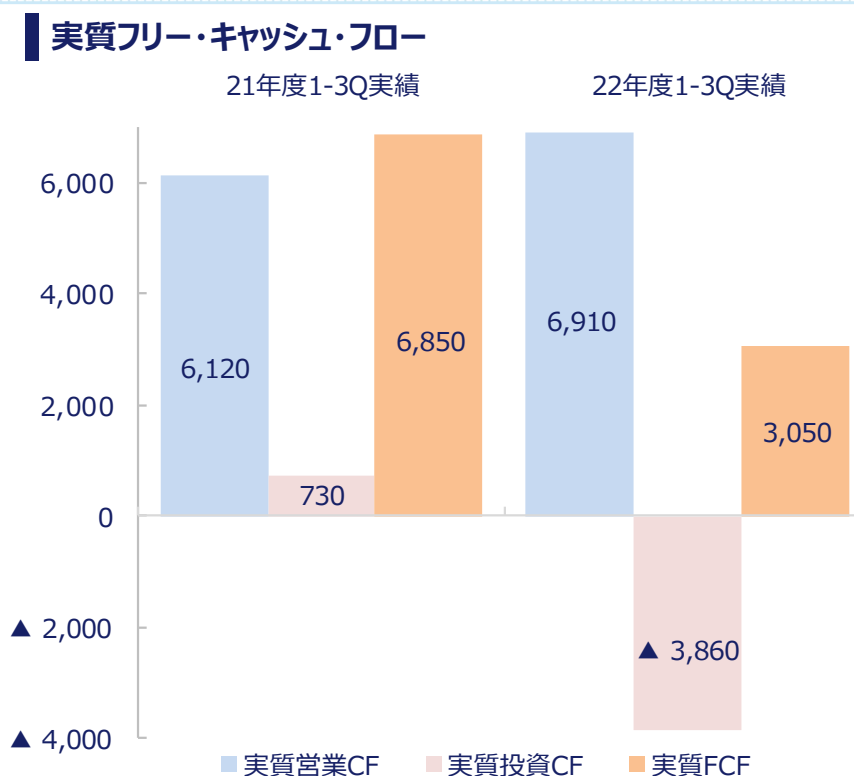
金属、第8及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**6,362億円のネット入金**となり、過去最高。機械での日立建機株式及び住生活での北米住宅用構造材関連事業の取得並びに金属でのカナダ鉄鉱石事業への投資に加え、食料、第8、機械、エネルギー・化学品及び金属での固定資産の取得等はあったものの、着実な営業キャッシュ・フローの積上げにより、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,991億円のネット入金**。

## ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**6,910億円のネット入金**となり、過去最高 [2年連続]。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,050億円のネット入金**。

キャッシュ・フロー	21年度 1-3Q実績	22年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,720	* 6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	▲ 4,371
(フリー・キャッシュ・フロー)	(6,280)	(1,991)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,610	▲ 2,891

実質フリー・キャッシュ・フロー	21年度 1-3Q実績	22年度 1-3Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	6,120	* 6,910
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	730	▲ 3,860
実質フリー・キャッシュ・フロー	6,850	3,050



(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。  
「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

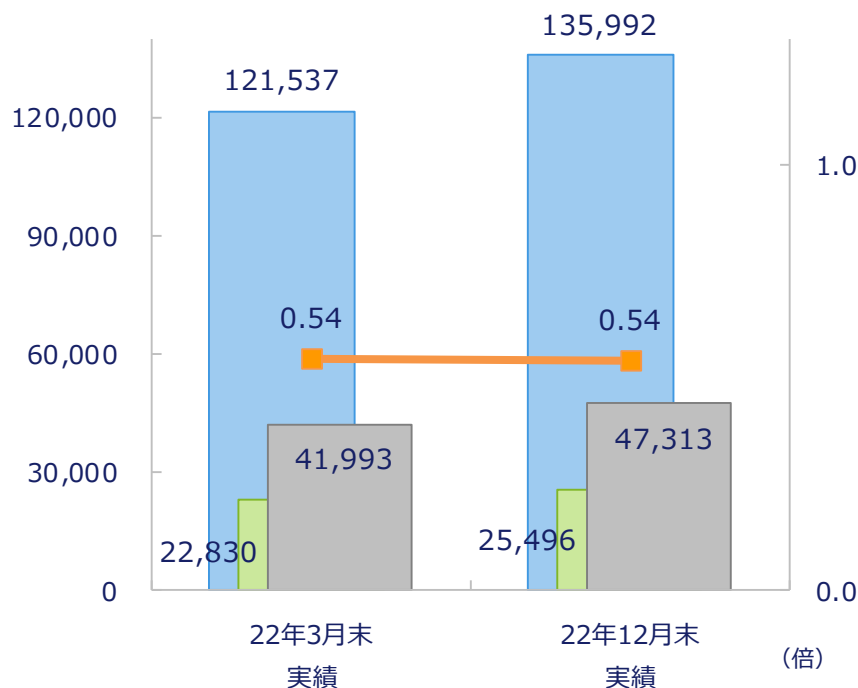
\* : 過去最高

# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに日立建機株式の取得等による持分法投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆4,455億円増加の**13兆5,992億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、日立建機株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,666億円増加の**2兆5,496億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比5,320億円増加の**4兆7,313億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の**34.8%**。  
NET DERは、前年度末比横ばいの**0.54倍**。



	22年3月末実績	22年12月末実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	121,537	135,992	+14,455	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,830	25,496	+ 2,666	
株主資本	41,993	47,313	+ 5,320	
株主資本比率	34.6%	34.8%	0.2pt 上昇	0.7~0.8倍程度
NET DER	0.54 倍	0.54 倍	横ばい	
ROE	21.8%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

# 前提条件



		21年度 1-3Q実績	22年度 1-3Q実績	22年度 見通し (11/4公表)	(参考) 市況変動が22年度4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	110.55	135.08	135	1円の円安	約+8億円
	期末レート	<small>22/3</small> 122.39	<small>22/12</small> 132.70	140		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.06%	0.06%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲1億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.15%	3.04%	3.5%		約▲1億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		74.04	99.35	95	±0.7億円 <sup>(*3)</sup>	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		158 <sup>(*1)</sup>	115 <sup>(*1)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	±1.9億円 <sup>(*3)</sup>	

(\*1) 21年度1-3Q実績、22年度1-3Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(\*2) 22年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。



# 2022年度 株主還元方針



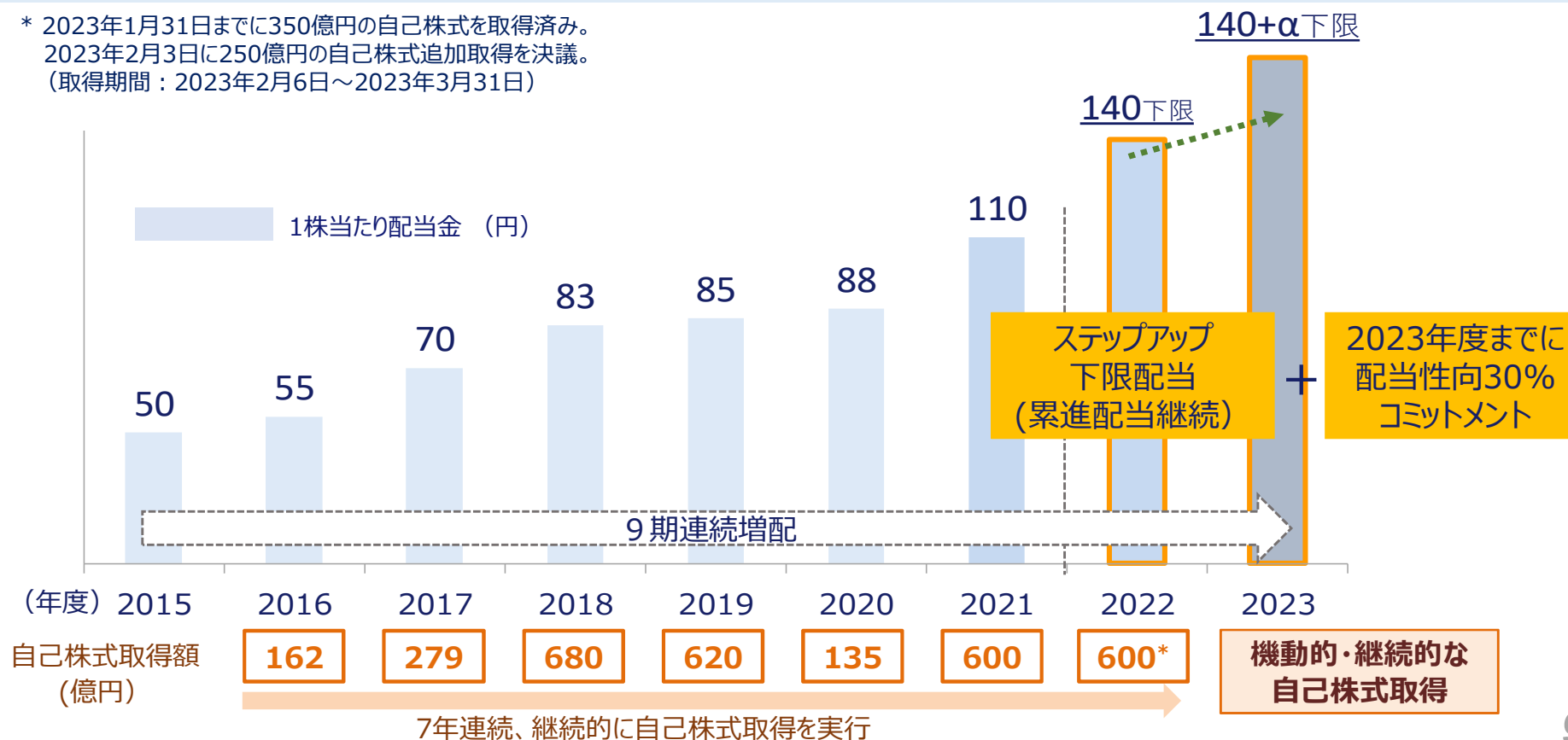
## 2022年度 配当金

- ✓ 1株当たり配当金は前期比30円増額の**140円/株を下限に増配**  
(期初見通し比+10円)
- ✓ ステップアップ下限配当の実施と2023年度までに配当性向30%をコミット  
(「Brand-new Deal 2023 新配当方針」を継続)

## 自己株式取得

- ✓ 市場環境・キャッシュフローの状況を踏まえ、**250億円の追加取得を決定 (年間合計600億円\*)**  
(総還元性向: 期初見通し27%⇒追加還元後33%)

\* 2023年1月31日までに350億円の自己株式を取得済み。  
2023年2月3日に250億円の自己株式追加取得を決議。  
(取得期間：2023年2月6日～2023年3月31日)



# 格付けの状況

